

令和6年度 地方創生臨時交付金を活用した事業の効果検証について

地方創生臨時交付金の目的・経緯

目的・経緯

新型コロナウイルスの感染拡大を防止するとともに感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し地方創生を図ることを目的とする。

地方自治体が地域の実情に応じて、きめ細かに必要な事業を実施できるよう、令和2年度から国が地方自治体に対し、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を措置している。

同交付金については、従来の

「①地方単独事業分」に加え、令和4年度から新たに、
「②コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分」、
「③電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」が創設、配分された。

また、令和5年度から

物価高騰の影響を受けた生活者や事業者を支援するため、
「④物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」が創設、配分された。

交付限度額

地方自治体の感染状況、財政規模、人口、国の補助事業等の地方負担分の算定額、物価上昇率などから算定される。

交付金の全体像

国の予算額

● 令和2・3年度	約15.2兆円	(補正予算・予備費)
● 令和 4年度	約 3.15兆円	(補正予算・予備費)
● 令和 5年度	約 2.69兆円	(補正予算・予備費)
● 令和 6年度	約 1.84兆円	(補正予算・予備費)
合計		約22.88兆円

新居浜市への交付額（決算ベース）

● 令和2年度	13億8,737万5,276円	(決算額)
● 令和3年度	12億6,238万8,491円	(決算額)
● 令和4年度	8億2,229万3,000円	(R5へ繰越した事業を除く決算額)
● 令和5年度	8億2,952万5,915円	(R6へ繰越した事業を除く決算額)
● 令和6年度	32億5,770万8,242円	(決算額)

うち、92.5%は住民
税非課税世帯等への
給付事業

合計 75億5,929万0,924円

令和6年度 地方創生臨時交付金を活用した事業の効果検証について

令和6年度の交付金活用状況（事業規模・主な事業）

交付金区分	充当額合計・事業数	主な活用事業・充当額	
(1) 物価高騰対応重点支援 地方創生交付金 ※令和5年度→令和6年度への 繰越事業（令和5年度計画事業）	1,646,105,225円 (6事業)	NO.1 価格高騰重点支援給付金支給事業 【物価高騰対策給付金】 1,093,134,440円 住民税非課税世帯に各世帯7万円を 給付する事業	NO.5 プレミアム付き地域商品券発行事業 111,110,117円 地域で使用できる5千円の商品券 を3千円で販売する事業
(2) 物価高騰対応重点支援 地方創生臨時交付金 ※令和6年度計画事業	1,611,603,017円 (7事業)	NO.2 価格高騰重点支援給付金支給事業 【補足給付、非課税世帯】 1,073,325,000円 住民税均等割のみ課税世帯等に対 し、各世帯10万円（子どもがいる 世帯は5万円追加）を支給する事業	NO.6 学校給食支援事業 50,982,980円 給食材料等の物価高騰分を助成す ることにより、子育て世帯の負担 軽減を図る事業
合計	3,257,708,242円 (13事業)	<p>※各事業の詳細については、 「実施状況と効果検証」をご確認ください。</p>	